

世界中小型株式ファンド

<愛称：シャイニング・フューチャー>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月26日～2025年11月25日

第9期	決算日：2025年11月25日	
第9期末 (2025年11月25日)	基準価額	23,251円
	純資産総額	10,824百万円
第9期	騰落率	7.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

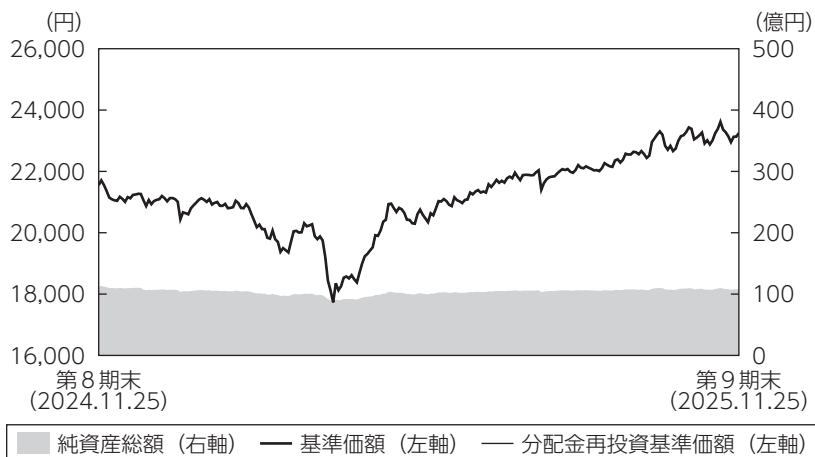
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 9 期首 : 21,554円
 第 9 期末 : 23,251円
 (既払分配金0円)
 騰 落 率 : 7.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注 4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の関税政策が世界経済に与える影響への懸念などから下落する局面はあったものの、世界経済が底堅く推移したことや米国の金融緩和への期待が高まったことなどにより、通期では株式市場は上昇、基準価額に対しプラスに寄与しました。為替は、主要通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。結果的に、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2024年11月26日 ～2025年11月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	342円	1.611%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,227円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(169)	(0.797)	
(販売会社)	(163)	(0.770)	
(受託会社)	(9)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	34	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(32)	(0.152)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.002)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	44	0.208	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(43)	(0.201)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.002)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	38	0.179	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(35)	(0.167)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(2)	(0.009)	
合計	458	2.159	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

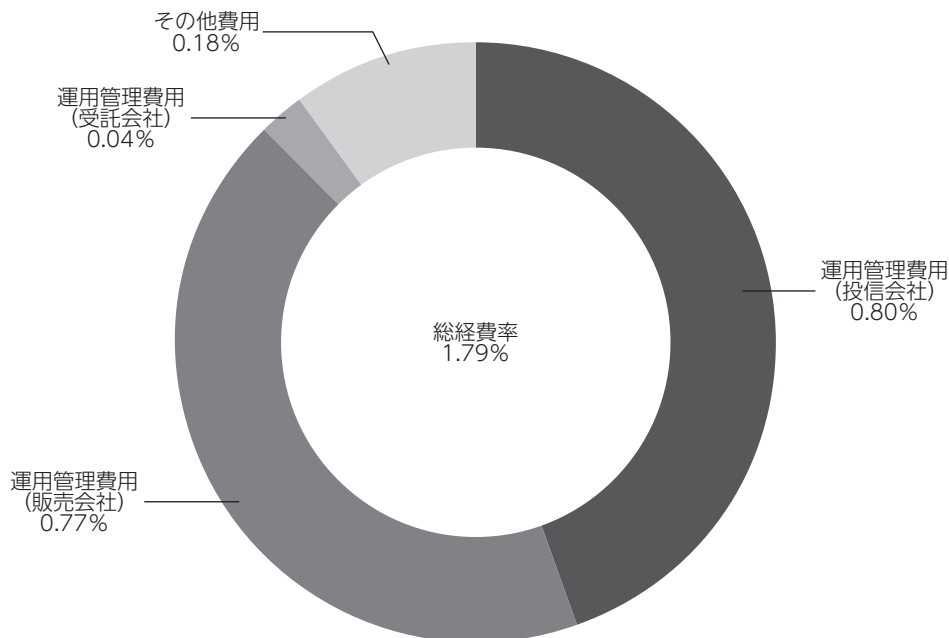
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年11月24日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年11月24日 期首	2021年11月24日 決算日	2022年11月24日 決算日	2023年11月24日 決算日	2024年11月25日 決算日	2025年11月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,489	14,900	14,715	17,664	21,554	23,251
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	42.1	△1.2	20.0	22.0	7.9
純資産総額 (百万円)	11,730	12,328	9,739	10,044	11,236	10,824

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

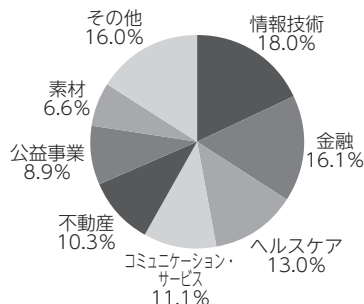
外国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月半ばにかけては欧米での政策金利の引き下げや米トランプ大統領の減税政策などへの期待などから株式市場は上昇しました。その後、2025年4月中旬にかけては、米国の関税政策が世界経済に与える影響への懸念から株式市場は下落しました。4月後半以降は米国と貿易相手国との交渉が進んだことや、米国での利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

為替市場において、対米ドルでは、米国の関税政策による米景気悪化懸念などから円高が進行する局面もあったものの、日銀の利上げ見通しの後退などから円安が進行し、期を通じては小幅に円安となりました。対ユーロでは、ECB（欧州中央銀行）の利下げ打ち止めとの見方が強まったことなどから、円安となりました。

ポートフォリオについて

世界の中小型株式への投資を行いました。運用戦略としては、定量モデルを活用し、ボラティリティが抑制された銘柄群の中から、割安で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を抽出し組入れを行いました。業種配分については、特に情報技術を高め維持しました。

○業種別組入比率



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月26日 ～2025年11月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	13,250円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

海外株式市場は、インフレの長期化、景気後退による企業業績の悪化など、依然様々なリスクが懸念されており、短期的には上値の重い展開となる可能性があります。しかし長期的には、経済正常化による底堅い展開を予想します。

運用方針としては、ボラティリティの抑制を徹底しつつ、業績見通しの確度や割安銘柄にも注目した投資を行います。地域配分は、新興国の長期的な成長性に着目し厚めの組入れを継続します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

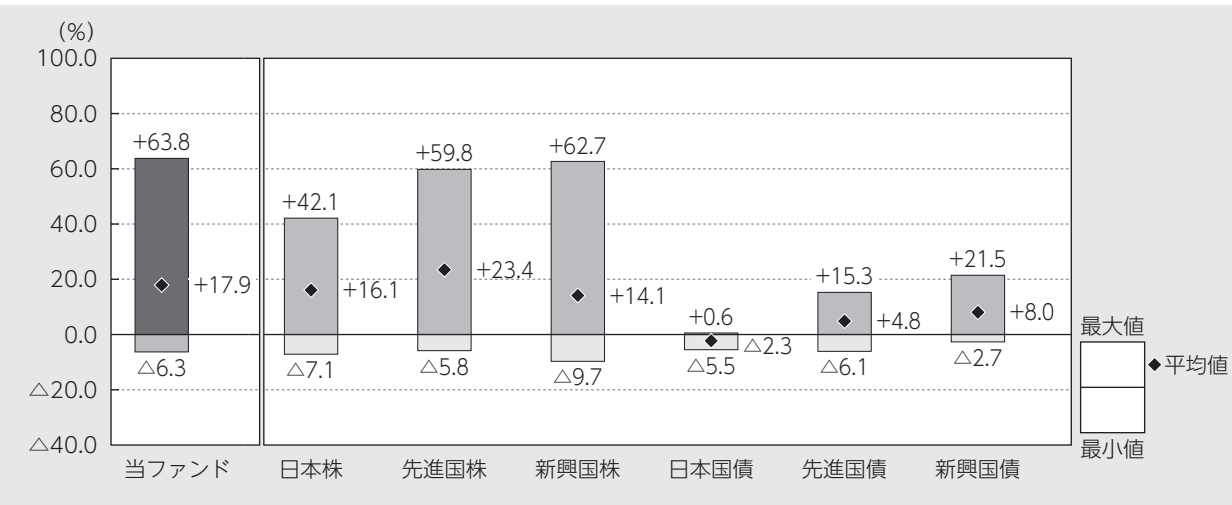
■信託期間を延長し、償還日を2031年11月21日とする変更を行いました。

（2025年8月26日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2016年12月30日から2031年11月21日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む先進国および新興国の中小型株式*を主要投資対象とします。 ※D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	主として、日本を含む先進国および新興国の中小型株式に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、株価変動が小さい銘柄群の中から、割安で成長期待が大きいと考えられる銘柄を中心に、投資魅力度の高い銘柄を選定します。 株式（D R等を含みます）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インク、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の投資助言を活用します。
分 配 方 針	決算日（原則として11月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年11月～2025年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

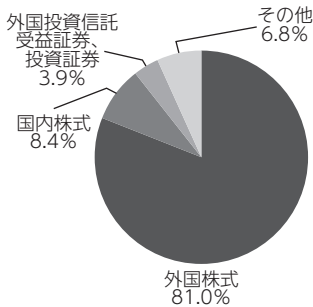
当ファンドの組入資産の内容（2025年11月25日現在）

◆組入上位10銘柄

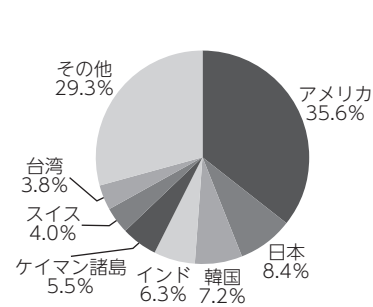
銘柄名	通貨	比率
TRIMBLE INC	アメリカ・ドル	2.0%
ENCOMPASS HEALTH CORP	アメリカ・ドル	1.8
ALLOS SA	ブラジル・レアル	1.7
NISOURCE INC	アメリカ・ドル	1.6
MUTHOOT FINANCE LTD	インド・ルピー	1.6
KOMERCNI BANKA AS	チェコ・コルナ	1.4
SEI INVESTMENTS CO	アメリカ・ドル	1.4
TIM SA	ブラジル・レアル	1.4
LG UPLUS CORP	韓国・ウォン	1.3
CENTRAL PATTANA PCL NVDR	タイ・バーツ	1.2
組入銘柄数	203銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

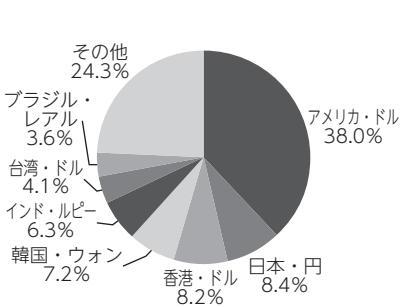
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。
(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年11月25日
純資産総額	10,824,204,472円
受益権総口数	4,655,421,889口
1万口当たり基準価額	23,251円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,819,380円、同解約元本額は559,733,594円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

